



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	183	9.2	△119	-	△116	-	△116	-
2022年3月期第1四半期	168	10.2	△73	-	△74	-	△75	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△4.35	-
2022年3月期第1四半期	△5.61	-

(注) 2022年3月期第1四半期累計期間及び2023年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	1,369	1,115	81.4	38.80
2022年3月期	1,514	1,307	86.3	49.46

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,114百万円 2022年3月期 1,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	28.2	△300	-	△305	-	△305	-	△15.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	28,722,509株	2022年3月期	26,406,509株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	26,839,168株	2022年3月期1Q	13,436,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に連動した人々の行動の変化により、事業部門ごとに異なった影響を受ける結果となりました。感染拡大に伴う巣ごもり需要からくるリテール事業の需要増があった一方で、感染縮小に伴う外出機会の増加からくる業務用事業への需要増などもあり、現状では事業部門間で相互補完できてはおりますが、先行きが予測しにくい状況となっております。

また、世界的な原材料価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻、そして急速な円安とさまざまな要因からくる物価上昇により、消費者の財布のひもは一層固くなっており、当社の各事業に対しても徐々に影響が出てきております。

このような状況の中、当社は5か年計画の2年目として飛躍すべく、アサイーリバイバルプロジェクトを中心とした取り組みの強化、それに伴う成長投資を実施してまいりました。機能性価値訴求戦略では、アサイーの造血機能性や抗炎症機能性研究を進めると共に、様々な媒体で取り上げられた情報を活用し、購入動機に繋げるなどの販売促進活動を積極的に進めております。また、フェムテック市場に向けたプレスセミナーの実施やイベントへの参加、アサイー全体及び商品訴求の広告投下などによる露出の強化をおこなっております。既存戦略では、外食チャネルを中心にアサイーを使用した新メニューが広がりはじめており、再ブレイクの兆しが見えてきております。現在それらの点を線にする作業を進めております。アグロフォレストリーGX戦略では、CO₂削減量の可視化の第一弾として、先行してオンラインショップで見える化をスタートし、商品に削減マーク・削減量を表示し、量に応じてポイントを進呈する取り組みを実施しております。

この結果、当第1四半期累計期間では、ダイレクトマーケティング(DM)事業部門における店舗閉店の影響を除き、全事業部門で前年同期を上回り、売上高は前年同期比9.2%増収の183,628千円、売上総利益は前年同期比2.7%増益の59,810千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期で47,240千円増加しました。その要因は、倉庫業者の選定や在庫消化促進により倉庫保管料が6,133千円減少したものの、前事業年度より取り組んでおります5か年計画を達成するための先行投資49,361千円により、前年同期を上回ることとなりました。具体的には、アサイーの機能性にフォーカスしたプロモーション等の戦略的マーケティング活動費が43,642千円、さらに事業戦略に対応した即戦力人材の採用を積極的に進めたことで、人件費が5,719千円増加しておりますが、当社の5か年計画に基づいております。

結果として、営業損失は119,389千円(前年同期は営業損失73,719千円)、為替差益3,348千円計上により経常損失は116,380千円(前年同期は経常損失74,978千円)、当期純損失は116,617千円(前年同期は当期純損失75,318千円)となりました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業部門別の売上高は次のとおりであります。

リテール事業部門に関しては、昨年同期に、当社アサイー原料を使ったトロント大学での細胞試験において、新型コロナウイルス起因のNLRP3誘発性炎症を抑制する効果が認められたことを発表したことで、商品に対する強い引き合いがあったものの、本年度はアサイーの造血機能性を購買動機につなげる販売促進活動を進めることで、前年同期を上回る結果となりました。3月に発売した新商品、フルッタアサイーEPOFe®の取り扱い企業が徐々に増えてきており、市場に浸透し始めているのも好調の要因となっております。また、昨年発売されました台湾フルーツティーの取り扱い企業が引き続き増加していることや、ココナッツヨーグルトが堅調に推移しているなど、アサイー以外の商品販売も順調であったことから、売上高は前年同期より増加しました。この結果、リテール事業部門全体の売上高は77,964千円(前年同期比107.8%)となりました。

ダイレクトマーケティング(DM)事業部門に関しては、自社ECだけでなく、大手プラットフォームへの取り組み強化を行い、新規顧客獲得に向けた販売促進活動や定期購入への誘導を行うことにより、順調に売上を伸ばしております。また、2022年6月よりCO₂削減量の可視化の取り組みをエコアクションポイントという形で先行して開始し、新たな価値を付加した取り組みを強化しております。一方で、店舗事業に関しては、2021年12月に閉店した渋谷ヒカリエ「フルッタフルッタ アサイーエナジーバー」の影響により、売上高は減少いたしました。この結果、ダイレクトマーケティング事業部門全体の売上高は17,039千円(前年同期比81.2%)となっておりますが、店舗閉店の影響を除くと、前年を上回る結果となっております。

業務用事業部門(旧AFM部門)に関しては、新型コロナウイルス感染縮小に伴う外出機会の増加に合わせて、主に外食チェーンで大手カフェチェーンやレストランチェーンへの新規メニュー採用や、小売業における製品への原料提供の機会が増えたことにより、売上高は前年同期より大幅に増加となり、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年と比較しても、上回る実績となっております。また、個店向けの業務用通販サイトBIZWEBも同様に好調に推移しており、チェーン・個店など各方面から外食を中心とした再ブレイクの兆しが見えてきております。この結果、業務用事業部門の売上高は85,586千円(前年同期比115.0%)となりました。

海外事業部門に関しては、大手菓子メーカーで採用されているアグロフォレストリーのカカオ豆が引き続き多くの注文を受けている中、サプライヤーであるCAMTAにおけるカカオ豆の生産量が増加したことにより、売上高は前年同期より大幅に増加となりました。当社のカカオ豆ビジネスは、CO₂削減量の観点から見ても大きな役割を担っており、引き続きCAMTAと協力しながらカカオ豆の増産に取り組むことで、さらなる売上拡大を図っていきます。この結果、海外事業部門の売上高は3,038千円(前年同期比573.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて145,239千円減少したことで、1,369,074千円となりました。この主な要因は現金及び預金が82,408千円、投資有価証券が74,985千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて46,363千円増加したことで、253,090千円となりました。この主な要因は未払法人税等が5,569千円減少したものの、買掛金が38,078千円及び未払金が12,621千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて191,603千円減少したことで、1,115,983千円となりました。この主な要因は四半期純損失116,617千円及びその他有価証券評価差額金74,985千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年6月30日の「業績予想に関するお知らせ」のとおりであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,117	475,709
売掛金	92,236	95,578
商品及び製品	147,228	158,785
原材料及び貯蔵品	131,988	128,005
その他	48,156	49,337
流動資産合計	977,728	907,416
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	474,906	399,921
その他	61,678	61,736
投資その他の資産合計	536,585	461,658
固定資産合計	536,585	461,658
資産合計	1,514,313	1,369,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,137	87,216
未払法人税等	8,353	2,784
その他	45,498	59,350
流動負債合計	102,989	149,351
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
資産除去債務	3,737	3,739
固定負債合計	103,737	103,739
負債合計	206,727	253,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,157	970,157
資本剰余金	1,097,114	1,097,114
利益剰余金	△609,218	△725,836
株主資本合計	1,458,054	1,341,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151,957	△226,942
評価・換算差額等合計	△151,957	△226,942
新株予約権	1,489	1,489
純資産合計	1,307,586	1,115,983
負債純資産合計	1,514,313	1,369,074

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	168,217	183,628
売上原価	109,977	123,818
売上総利益	58,240	59,810
販売費及び一般管理費	131,959	179,200
営業損失(△)	△73,719	△119,389
営業外収益		
為替差益	—	3,348
助成金収入	1,680	—
その他	2	—
営業外収益合計	1,682	3,348
営業外費用		
支払利息	591	249
為替差損	581	—
資金調達費用	1,770	90
営業外費用合計	2,942	339
経常損失(△)	△74,978	△116,380
税引前四半期純損失(△)	△74,978	△116,380
法人税、住民税及び事業税	340	237
四半期純損失(△)	△75,318	△116,617

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当第1四半期累計期間においても営業損失119,389千円、経常損失116,380千円及び四半期純損失116,617千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

i. 健康価値に優れた原料をベースとした事業

アサイーが持つ可能性を科学的に探究し、価値向上を促進させるため、進行中のトロント大学との抗炎症研究と、フェムテック／フェムケア市場をターゲットとした造血機能性研究を更に深めてまいります。それに加えて、現在外食チャネルを中心に盛り上がりの兆しが見えている要因にもあります、アサイーが持っている本来の価値を再度見つめ直すことにより、既存チャネルにおいてもベースアップを図ってまいります。

ii. 環境再生型のESG事業 / 自然と経済を両立させるビジネスモデル (自然資本主義)

CO₂削減の可視化に向けて、先行して実施しております自社EC、カカオ豆の事例に続き、この取り組みを当社の事業全体に広めるべく、事業軸、商品軸から強化を図ると共に、その成果を素早くIRという形でステークホルダーのみならず発信できる体制を構築してまいります。また、サプライヤーであるCAMTAにおいても、現在JICAからの支援を受け、設備を増強しております。FSSC22000安全基準に基づき、搾汁機の更新やアイス・加工品の生産ライン充実させ、供給力の強化を図ることで、CO₂削減量の増加に貢献してまいります。

iii. 黒字化への取り組み

当社の財務状況は、資金調達によるキャッシュ・フローの改善、および売上拡大による在庫状況の改善により、全社的に改善傾向にあります。さらに、昨年からのスタートしております5か年計画に基づき、早期黒字化に向けた売上の拡大および粗利率の改善を進めてまいります。売上拡大に関しては、アサイーの健康価値を軸に、チャネル、商品の両方向から新領域へチャレンジを積極的に行うことにより、新たな売上を創出してまいります。粗利率の改善に関しては、引き続き物価上昇の傾向が続く中ではありますが、商品構成の見直しによる粗利ミックスにより、改善を図ってまいります。

リテール事業部門においては、引き続き小売業を中心とした市場の動向が見通せない中、アサイーの機能性訴求や、常温商品（フリーズドライパウダー、常温飲料）など、お客様のニーズに合わせた提案や商品を展開することにより、市場動向に左右されないオンリーワンの価値を提供してまいります。

DM事業部門においては、引き続き大手プラットフォームへの進出、取り組み強化を図り、今まで自社ECでは取り込めていなかった層へのアプローチを引き続き強化します。

業務用事業部門においては、現在盛り上がりを見せている外食チャネルの勢いを、他のチャネルの起爆剤とすべく、アサイーが持つ本来の価値やおいしさを中心としたメニュー提案を強化し、他チャネルへ水平展開してまいります。小売業へメーカー向け原料販売においても、今期よりアサイーの機能性をベースとした提案を強化しており、その刈り取りに向けた商談を強化してまいります。

海外事業部門においては、今シーズンのカカオ豆収穫、出荷がはじまる時期となっており、昨シーズン同様、生産量の増加と安定供給を目標として、サプライヤーのCAMTAと協力して進めると共に、引き続きCO₂削減量の増加に貢献してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

しかしながら、今後の利益体質への変革を目指した、売上や収益性の改善のための施策の効果には一定程度の時間を要し、今後の経済環境にも左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当第1四半期累計期間においても営業損失119,389千円、経常損失116,380千円及び四半期純損失116,617千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記の項目について取り組んでおります。

①リテール事業

既存製品のフルッタアサイーカートカン並びにフリーズドライ製品の販売拡大に取り組んでまいります。

②業務用事業部門(旧AFM事業)

食品メーカーや外食産業等へのアサイーの原材料及び商品の販売強化に取り組んでまいります。

③DM事業

機能性訴求商材の及びCO2削減可視化プログラムの導入による売上拡大に取り組んでまいります。

④プロモーションイベント開催

関係機関との共同研究で機能性につき「造血」など購買動機につながるエビデンスを発信する等のプロモーション活動を実施し、アサイーの再認知及び動機付けによる販促活動に取り組んでまいります。

⑤機能性分析への取り組み

各種研究開発から得られた機能性分析データによる消費者への訴求及び動機付けに起因した売上拡大に取り組んでまいります。

⑥財務基盤の安定化について

アサイー原材料の資金化と、新株予約権の行使等も含めた資本政策により財務基盤安定に取り組んでまいります。

当社は、これら事象を解消するため、各施策に取り組むものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断致しております。